

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月 9日

上場会社名 K Y B株式会社 上場取引所 東証一部
 (登記社名 カヤバ工業株式会社) URL <http://www.kyb.co.jp>
 コード番号 7 2 4 2
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山 本 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 東海林 孝文 TEL (03) 3435-3541
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月26日 配当支払開始予定日 平成19年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月26日

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	356,083	22.6	14,573	116.8	15,111	82.7	6,959	138.6
18年3月期	290,455	7.4	6,723	△30.3	8,272	△17.2	2,917	△47.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	31	33	—	—	8.7	5.7	4.1
18年3月期	12	63	—	—	4.0	3.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 502百万円 18年3月期 494百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	285,146	87,816	285,146	87,816	29.1	372	60
18年3月期	247,966	76,718	247,966	76,718	30.9	343	99

(参考) 自己資本 19年3月期 82,970百万円 18年3月期 76,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	20,357	△18,322	△3,157	16,651
18年3月期	13,820	△15,959	2,965	14,963

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
18年3月期	—	—	3	00	—	—	3	00	6	00	1,336	47.5	1.8
19年3月期	—	—	3	00	—	—	4	00	7	00	1,547	22.3	2.0
20年3月期(予想)	—	—	3	50	—	—	3	50	7	00	—	18.8	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	186,400	9.9	7,000	3.5	7,000	3.4	3,300	27.8	14	82
通期	380,000	6.7	16,000	9.8	16,000	5.9	8,300	19.3	37	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 222,984,315株 18年3月期 222,984,315株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 303,622株 18年3月期 259,497株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	239,360	15.1	8,951	77.5	11,652	62.5	3,170	△3.2
18年3月期	207,872	9.6	5,042	△34.2	7,170	△19.0	3,274	△39.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	14	27	—	—
18年3月期	14	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	214,211		70,548		32.9	316	81	
18年3月期	200,557		70,306		35.1	315	36	

（参考）自己資本 19年3月期 70,548百万円 18年3月期 70,306百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	122,600	6.9	3,200	△32.4	4,400	△31.0	2,500	△30.4	11	23
通期	255,000	6.5	8,000	△10.6	10,000	△14.2	5,700	79.8	25	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇を懸念しつつも、企業収益の改善と共に設備投資の増加も加わり、緩やかな回復傾向が続いています。海外経済は、米国では住宅市場が落ち込みましたが、個人消費は底堅い動きが続いています。また中国、欧州でも引き続き拡大傾向が続いており、全体として好調な状況で推移しています。

このような環境の中、当社製品の主要な需要先である自動車業界は、国内市場では燃料高騰の影響で軽自動車の販売が増加し、さらに輸出が好調に推移したことにより、四輪車の国内生産台数は前年度比5.6%増と5年連続で前年度を上回りました。また建設機械業界は、北米市場での住宅着工件数の減少等の影響で同地域向け輸出が減少しましたが、一方で中国やロシア、インド向けの輸出が好調に推移し、建設機械の輸出高は前年度比25.0%の伸びとなっています。

このような状況の中、当期における当社グループの主な活動としましては、増加する建設機械向け油圧機器の受注に対処すべく大幅な生産能力の増強を行い、また自動車の燃費改善効果の高いCVT（無段変速機）用油圧ポンプの増産のため、岐阜県の子会社の工場を増築し生産能力を拡充しました。新製品としては、二輪車のスーパースポーツ車用サスペンションシステムとして、快適な乗り心地、高速走行時の安定感を高度に満足できる製品等を開発し納入しました。また、当期に子会社となりました（株）タカコを油圧機器の中期生産体制整備計画の最重要拠点と位置づけ、グループでの相乗効果拡大に努めております。

以上のような取り組みの中、当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器の大幅な増加や四輪車用油圧緩衝器の増加、さらに新たな連結子会社も加わり、全体で3,560億83百万円と前期に比べ22.6%の大幅な増収となりました。

利益につきましては、売上高の大幅な増収や遅れていました鋼材価格の売価への反映と原価低減、さらに円安効果も重なり経常利益は151億11百万円と前期に比べ68億38百万円の増益となりました。また、特別損失において固定資産処分損8億56百万円等を計上した結果、当期純利益は69億59百万円となり、前期に比べ40億42百万円の増益となりました。

なお、個別の損益計算書において米国及び欧州の子会社の損益状況、財政状態が悪化していることに鑑み、健全性の観点から特別損失として34億82百万円の投資損失引当金を計上しております。

ただし、当期の連結財務諸表に与える影響はありません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

（油圧緩衝器）

四輪車用油圧緩衝器の売上高につきましては、国内の四輪車用は、好調な輸出に支えられて組付用が増加しました。また、海外でも日系自動車メーカーの生産拡大を受け増加し、さらに補修用も東欧や北米向け輸出が大きく伸長しました。以上の結果、当部門の売上高は、前期に比べ22.5%の増収となりました。

二輪車用は、国内販売が2年ぶりの前年割れとなり、国内生産台数は微減となりましたが、その中で北米、欧州向け大型モデルの輸出が好調でした。さらに東南アジアでも大きく生産が伸長したことから、当部門では前期に比べ16.6%の増収となりました。

（油圧機器）

産業用油圧機器につきましては、油圧ショベルが中国市場の伸びに加えインド、ロシアなどの需要が大きく増加し、またミニショベルも中国都市部で需要が拡大しております。これらにより建設機械メーカーへの売上が大幅に増加し、前期に比べ36.2%の増収となりました。

パワーステアリング製品を主とする四輪車用は、ビッグスリー向け輸出やCVT用油圧ポンプの伸長等により20.9%の増収となりました。

航空機用は、中期防衛計画の見直しにより装備品が伸びず微増に止まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,455億39百万円と前期に比べ668億42百万円の増収となりました。営業利益につきましては202億13百万円と前期に比べ72億92百万円の増益となりました。

② システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

特装車両は、主力製品のコンクリートミキサー車が都市部での排ガス規制強化に伴う特需は一段落しましたが、他の地域で車両老朽化による買換え需要が拡大しました。この結果、特装車両全体で前期に比べ10.2%の増収となりました。

装置製品につきましては、トンネル掘削用建設機械、防衛省装備品の回復等がありましたが、環境機器、舞台製品の落ち込みがあり、前期に比べ18.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119億63百万円と前期に比べ5億34百万円の減少となりました。営業利益につきましては装置製品の採算改善等により3億98百万円（前期は4億13百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

四輪車用油圧緩衝器は、乗用車の好調な輸出に支えられ組付用が増加しました。建設機械向け油圧機器につきましても大幅な増収となりました。

この結果、売上高は2,666億36百万円と前期に比べ18.0%の増収となりました。

② 欧州

四輪車用油圧緩衝器は、主として欧州の現地メーカー向けが増加しました。また、補修用としてロシア、ポーランド等東欧向けの売上も伸長しました。

この結果、売上高は492億91百万円と前期に比べ30.6%の増収となりました。

③ 北米

四輪車用油圧緩衝器は、日本車の販売が好調なことから組付用が増加し、さらに補修用も大手卸売商向けが伸長しました。

この結果、売上高は387億44百万円と前期に比べ32.6%の増収となりました。

④ その他の地域

中国では、四輪車用油圧緩衝器が増加し、また建設機械用油圧機器も大幅に増加し続けています。東南アジアでは、四輪車用、二輪車用共に油圧緩衝器が増加しました。

この結果、売上高は321億25百万円と前期に比べ59.4%の増収となりました。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前のもので、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

(2) 次期の予想

平成19年度の状況につきましては、自動車業界においては、引き続き日系自動車メーカーの販売は好調な状況が続くと思われます。また建設機械業界においては、油圧ショベルを中心に海外向けの増加が予測されています。

このような状況の中、当社といたしましては生産能力の増強を進めると共に、次期中期経営計画の姿を見据えた生産体制の整備を進めることにより、グループ全体の経営基盤強化を進めてまいります。

現時点での平成19年度の業績予想は次のとおりです。

<連結業績予想>		<個別業績予想>	
売上高	3,800億円	売上高	2,550億円
経常利益	160億円	経常利益	100億円
当期純利益	83億円	当期純利益	57億円

(3) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、増収や連結子会社の増加により売上債権やたな卸資産が増加しました。また、有形固定資産も設備投資の拡大や新たに連結子会社が加わったこともあり増加しています。これらにより、総資産は2,851億46百万円と前期末に比べ371億79百万円増加しました。

負債は、増産により仕入債務が増加し、さらに連結子会社の増加等により長期借入金が増加しました。この結果、負債は1,973億29百万円と前期末に比べ300億43百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の増加等で878億16百万円と前期末に比べ71億35百万円の増加となりました。自己資本比率は、総資産の増大により29.1%と前期末に比べ1.8ポイント悪化しました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益が54億71百万円（前年同期比68.3%増）増加したこと等により、前年度末に比べ16億87百万円増加（同11.3%増）し、166億51百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、203億57百万円（同47.3%増）となりました。これは主に売上債権の増加額112億18百万円、たな卸資産の増加額53億23百万円等による流出がありましたが、一方で減価償却費124億61百万円、仕入債務の増加額101億41百万円、未払金の増加額23億12百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、183億22百万円（同14.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出190億42百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億57百万円（前年同期は29億65百万円の流入）となりました。これは主に子会社株式取得のための交換用として取得した自己株式の取得による支出20億52百万円及び配当金の支払13億25百万円等によるものです。

（参考）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	31.8	30.9	29.1
時価ベースの自己資本比率（%）	36.7	39.9	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	582.2	416.4	319.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	11.6	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、連結ベースで株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本方針としております。一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資等に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当期の配当金につきましては、当期の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の3円を含め1株につき7円とさせて頂く予定です。当社グループは、建設機械向け受注に対処すべく生産能力の増強を行いつつ、海外拠点の整備に注力し、また新製品の開発を強力に推進しております。このような事業戦略から、当分の間は内部留保の確保に努めていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社34社、関連会社9社で構成され、油圧製品・システム製品の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

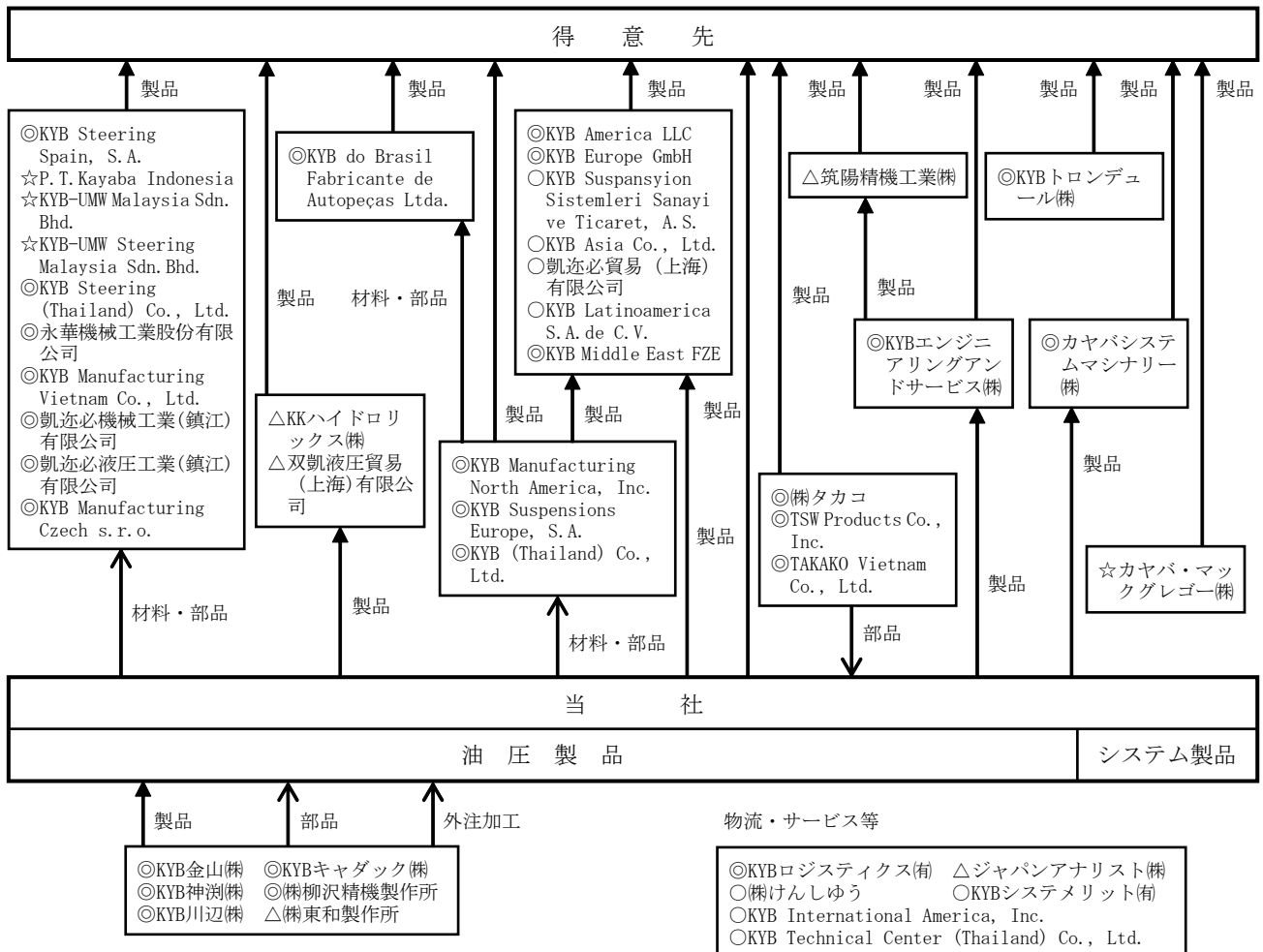
- ◆ 油圧製品事業では、KYB金山(株) (連結子会社) 他関係会社6社から製品・部品等の供給を受け、当社が製造のうえ、自動車および建設機械メーカー等へ販売しています。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株) (連結子会社) 他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧製品を市販・サービス市場へ販売しています。KYBトロンデュール(株) (連結子会社) は、電子製品を製造し販売しています。

海外市場では、KYB Manufacturing North America, Inc. (連結子会社) 他関係会社13社は油圧製品を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しています。KYB America LLC (連結子会社) 他関係会社8社は、主に北米、中南米、アジア (含む中国) および欧州 (含むロシア) 地域の市販市場等へ販売しています。

- ◆ システム製品事業では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しています。カヤバシステムマシナリー(株) (連結子会社) は、油圧装置や建設機械および舞台機構を製造し販売しています。カヤバ・マックグレゴリー(株) (持分法適用会社) は、主に船用システム製品を製造し販売しています。

また、KYBロジスティクス(有) (連結子会社) 他関係会社5社は、サービス提供・保険代理等に係わる事業を行っております。

以上に述べた事項を図で表すと次の通りであります。



◎連結子会社 ☆持分法適用関連会社 ○非連結子会社
△持分法非適用関連会社

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注) 1.	Franklin Indiana U. S. A.	US\$ 60,000千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Suspensions Europe, S. A. (注) 1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,045千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 2,200百万	システム製品の製造・ 販売	100.0	部品及び設備の購入先
KYB Steering Spain, S. A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迹必機械工業（鎮江） 有限公司	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の製造・ 販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 150百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の販売	100.0	当社製品の販売先
永華機械工業股份有限公司	台湾桃園県 八徳市	NT\$ 85百万	油圧緩衝器 油圧機器の 製造・販売	55.1	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
榊柳沢精機製作所	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	油圧緩衝器 油圧機器の 製造・販売	51.4	当社製品の製造委託先
KYBエンジニアリングアンド サービス(株)	東京都港区	円 230百万	油圧緩衝器 油圧機器の 販売	100.0	当社製品の販売先
KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. (注)1.2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 68,517千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 当社の技術提供先
KYB America LLC (注) 2.	Addison Illinois U. S. A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機器の 販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 337百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の購入先
TSW Products Co., Inc. (注) 2.	Hutchinson Kansas U. S. A.	US\$ 1,420千	油圧機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の購入先の 子会社
TAKAKO Vietnam Co., Ltd. (注) 2.	Binh Duong Province Vietnam	US\$ 1,800千	油圧機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の購入先の 子会社
その他10社	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の（ ）内数字は間接所有割合（内数）であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P. T. Kayaba Indonesia	Jakarta Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造・ 販売	30.0	当社の技術供与先
その他3社	—	—	—	—	—

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 中期的経営戦略及び目標とする経営指標

当期は、自動車および建設機械の好調持続により前期比増収増益となりましたが、更なる増益に向けた企業基盤の強化を当社グループの重要課題と位置付け、生産能力増強・内製化の推進による変動費率の低減と赤字子会社の黒字化に取り組んでまいります。市場のグローバル化が進展する中で競争は熾烈を極め、国際品質・国際コストの製品を世界中のお客様に供給できない企業は生き残れない時代となっています。このような状況のもとで当社グループが勝ち残っていくためには、独創的な技術・開発力とモノづくりを究めた強い現場力を有する企業グループとなることが必要不可欠であります。その対応のため、『C&A～スピードと情熱をもって～』（C&A：Change & Accomplish）を合言葉に量から質を重視する経営に改新し、株主資本利益率（ROE）10%以上を実現して成長し続ける企業となるべく、中期方針の推進「C&A V10計画」として展開しております。

また、その具体的施策の一環として当社グループが今後とも成長・発展していくため、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントの強化に重点的に取り組んでまいります。人財育成では、一人ひとりの最適配置を行うとともに、当社グループを牽引する基幹人財の育成を図ります。なお、昨年3月にグローバル人財教育推進のため、研修センターを岐阜北工場隣接地に開設いたしました。技術・商品開発では、お客様のニーズをお客様の立場で把握し、独創的な技術・商品の開発や環境に配慮した商品を開発し、お客様に提案・提供してまいります。モノづくりでは、ムダのない究極のラインづくりとグローバル品質を徹底追求するとともに、モノづくりの企業としてそれを支える技術・技能の向上と伝承を行ってまいります。マネジメントでは、事業構造改革を推進し経営資源の最適配分を行うとともに、グループ連結経営体制の構築によるグローバルな事業運営の効率化と財務体質の強化を行い、グループ企業価値の向上を図ります。

[V10中期最終年度（2007年度）業績目標]

- | | |
|------------|------------|
| 1. 連結ROE | 10%以上 |
| 2. 連結売上高 | 3, 200億円以上 |
| 3. 連結経常利益率 | 5.0%以上 |

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	10,665		16,406		5,741
2. 受取手形及び売掛金	81,927		96,453		14,526
3. たな卸資産	35,103		43,975		8,872
4. 繰延税金資産	2,585		3,736		1,151
5. 短期貸付金	5,028		10		△5,017
6. その他	5,189		5,561		371
貸倒引当金	△680		△1,019		△339
流動資産合計	139,818	56.4	165,125	57.9	25,306
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	15,941		21,447		5,505
(2) 機械装置及び運搬具	36,408		45,871		9,462
(3) 土地	17,554		18,549		994
(4) 建設仮勘定	2,736		2,904		168
(5) その他	5,077		5,570		493
有形固定資産合計	77,718	31.4	94,343	33.1	16,625
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	1,792		—		△1,792
(2) のれん	—		1,317		1,317
(3) ソフトウェア	108		107		△1
(4) その他	174		283		108
無形固定資産合計	2,076	0.8	1,708	0.6	△367
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	20,974		19,879		△1,095
(2) 繰延税金資産	1,437		2,406		969
(3) その他	6,030		1,817		△4,212
貸倒引当金	△89		△134		△45
投資その他の資産合計	28,353	11.4	23,968	8.4	△4,384
固定資産合計	108,147	43.6	120,020	42.1	11,872
資産合計	247,966	100.0	285,146	100.0	37,179

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	69,030		81,686		12,655
2. 短期借入金	29,182		30,142		960
3. 未払金	8,406		12,340		3,933
4. 未払法人税等	1,883		5,171		3,287
5. 設備支払手形	1,524		1,104		△419
6. 役員賞与引当金	—		120		120
7. その他	8,399		10,801		2,402
流動負債合計	118,426	47.8	141,367	49.6	22,940
II 固定負債					
1. 長期借入金	28,361		34,731		6,370
2. 再評価に係る繰延税金負債	4,512		4,512		—
3. 退職給付引当金	14,853		14,201		△651
4. 役員退職慰労引当金	566		843		276
5. 環境対策引当金	—		195		195
6. その他	564		1,477		912
固定負債合計	48,859	19.7	55,962	19.6	7,103
負債合計	167,285	67.5	197,329	69.2	30,043
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,962	1.6	—	—	△3,962
(資本の部)					
I 資本金	19,113	7.7	—	—	△19,113
II 資本剰余金	20,248	8.2	—	—	△20,248
III 利益剰余金	27,069	10.9	—	—	△27,069
IV 土地再評価差額金	4,760	1.9	—	—	△4,760
V その他有価証券評価差額金	6,768	2.7	—	—	△6,768
VI 為替換算調整勘定	△1,165	△0.5	—	—	1,165
VII 自己株式	△77	△0.0	—	—	77
資本合計	76,718	30.9	—	—	△76,718
負債、少数株主持分及び資本合計	247,966	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	19,113	6.7	19,113
2. 資本剰余金	—	—	20,263	7.1	20,263
3. 利益剰余金	—	—	32,349	11.4	32,349
4. 自己株式	—	—	△161	△0.1	△161
株主資本合計	—	—	71,565	25.1	71,565
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	5,286	1.8	5,286
2. 土地再評価差額金	—	—	4,760	1.7	4,760
3. 為替換算調整勘定	—	—	1,357	0.5	1,357
評価・換算差額等合計	—	—	11,405	4.0	11,405
III 少数株主持分	—	—	4,845	1.7	4,845
純資産合計	—	—	87,816	30.8	87,816
負債純資産合計	—	—	285,146	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		290,455	100.0		356,083	100.0	65,627
II 売上原価		246,889	85.0		299,227	84.0	52,338
売上総利益		43,566	15.0		56,855	16.0	13,289
III 販売費及び一般管理費		36,843	12.7		42,282	11.9	5,438
営業利益		6,723	2.3		14,573	4.1	7,850
IV 営業外収益							
1. 受取利息	82			188			
2. 受取配当金	195			200			
3. 受取技術援助料	584			598			
4. 為替差益	921			335			
5. 持分法による投資利益	494			502			
6. その他	1,038	3,317	1.1	815	2,639	0.7	△677
V 営業外費用							
1. 支払利息	1,221			1,725			
2. たな卸資産処分損	139			202			
3. その他	406	1,768	0.6	173	2,101	0.6	333
経常利益		8,272	2.8		15,111	4.2	6,838
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	307			24			
2. 投資有価証券売却益	334			102			
3. 貸倒引当金戻入益	12	655	0.3	9	136	0.1	△518
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	241			—			
2. 固定資産処分損	677			856			
3. 海外子会社過年度退職給付費用	—			272			
4. 環境対策引当金繰入額	—			195			
5. 特許和解金	—	918	0.3	443	1,767	0.5	848
税金等調整前当期純利益		8,008	2.8		13,480	3.8	5,471
法人税、住民税及び事業税	3,597			7,088			
法人税等調整額	897	4,495	1.6	△1,033	6,055	1.7	1,559
少数株主利益		596	0.2		466	0.1	△130
当期純利益		2,917	1.0		6,959	2.0	4,042

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		20,248
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高		20,248
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		26,713
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	2,917	
2. 土地再評価差額金取崩額	△1,102	1,814
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,336	
2. 役員賞与	121	1,458
IV 利益剰余金期末残高		27,069

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	19,113	20,248	27,069	△77	66,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,325	—	△1,325
利益処分による役員賞与	—	—	△97	—	△97
当期純利益	—	—	6,959	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	△2,058	△2,058
自己株式の処分	—	14	—	1,977	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	△257	△3	△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	14	5,279	△84	5,210
平成19年3月31日残高（百万円）	19,113	20,263	32,349	△161	71,565

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	6,768	4,760	△1,165	10,363	3,962	80,680
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,325
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△97
当期純利益	—	—	—	—	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,058
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,481	—	2,523	1,042	883	1,925
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,481	—	2,523	1,042	883	7,135
平成19年3月31日残高（百万円）	5,286	4,760	1,357	11,405	4,845	87,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,008	13,480	5,471
減価償却費	10,407	12,461	2,054
固定資産売却益	△307	△24	283
固定資産処分損	677	856	179
投資有価証券売却益	△334	△102	231
特許和解金	—	443	443
のれん償却額	—	667	667
負ののれん償却額	—	△35	△35
連結調整勘定償却額	647	—	△647
貸倒引当金の増加額	472	373	△98
退職給付引当金の減少額(△)	△302	△674	△372
役員賞与引当金の増加額	—	120	120
環境対策引当金の増加額	—	195	195
受取利息及び受取配当金	△278	△388	△110
支払利息	1,221	1,725	503
持分法による投資利益	△494	△502	△7
売上債権の増加額(△)	△9,004	△11,218	△2,213
たな卸資産の増加額(△)	△3,482	△5,323	△1,840
仕入債務の増加額	12,805	10,141	△2,664
未払金の増加額又は減少額(△)	△1,070	2,312	3,383
その他	△623	1,373	1,997
小計	18,340	25,882	7,541
利息及び配当金の受取額	527	689	162
利息の支払額	△1,195	△1,694	△499
法人税等の支払額	△3,877	△4,138	△260
法人税等の還付額	25	62	36
特許和解金の支払額	—	△443	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,820	20,357	6,537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△641	△683	△42
定期預金の払入による収入	1,126	963	△163
有形固定資産の取得による支出	△16,166	△19,042	△2,875
有形固定資産の売却による収入	2,069	1,697	△372
投資有価証券の取得による支出	△1,068	△799	268
投資有価証券の売却による収入	392	169	△222
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△451	△451
出資金の払込による支出	△1,456	—	1,456
貸付けによる支出	△94	△87	7
貸付金の回収による収入	29	360	331
その他	△150	△449	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,959	△18,322	△2,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,252	2,299	46
長期借入れによる収入	6,224	8,151	1,927
長期借入金の返済による支出	△4,024	△10,011	△5,986
社債の償還による支出	—	△70	△70
自己株式の取得・売却による収支	△22	△2,052	△2,029
配当金の支払額	△1,336	△1,325	11
少数株主への配当金の支払額	△128	△150	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965	△3,157	△6,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	176	481	304
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	1,003	△641	△1,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,960	14,963	1,003
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,329	2,329
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,963	16,651	1,687

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[会計処理基準に関する事項]

環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、上記「環境対策引当金」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、82,970百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末（千株）	増加 （千株）	減少 （千株）	当連結会計 年度末（千株）
発行済株式 （普通株式）	222,984	—	—	222,984
自己株式 （普通株式）（注）	259	3,807	3,762	303

(注) 自己株式(普通株式)の株式数の増加は、主に㈱タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株および新規連結子会社である㈱タカコが保有していた当社株式の当社持分9千株によるものであります。自己株式(普通株式)の株式数の減少は、主に㈱タカコを株式交換により完全子会社にするための同社株主への当社株式の割り当て3,750千株および㈱タカコが保有していた当社株式の処分の当社持分9千株によるものであります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日の取締役会	普通株式	百万円 656	円 銭 3 00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日の定時株主総会	普通株式	百万円 890	利益剰余金	円 銭 4 00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,665百万円	現金及び預金勘定 16,406百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △665	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △386
買現先のコマーシャルペーパー (短期貸付金) 4,962	MMF (有価証券) 630
現金及び現金同等物 14,963	現金及び現金同等物 16,651
	<p>重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に(株)タカコを完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しております。</p> <p>株式交換による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益) 13百万円 株式交換による自己株式減少額 1,972</p>

[開示の省略]

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係

注記事項

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	278,281	12,174	290,455	—	290,455
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	414	323	738	(738)	—
計	278,696	12,497	291,193	(738)	290,455
営業費用	265,774	12,911	278,686	5,046	283,732
営業利益（又は営業損失（△））	12,921	△413	12,507	(5,784)	6,723
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	203,707	10,884	214,592	33,374	247,966
減価償却費	9,765	398	10,163	86	10,250
資本的支出	15,248	354	15,603	74	15,677

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,782	11,300	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	756	663	1,419	(1,419)	—
計	345,539	11,963	357,502	(1,419)	356,083
営業費用	325,325	11,565	336,891	4,619	341,510
営業利益	20,213	398	20,611	(6,038)	14,573
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	242,134	11,638	253,772	31,373	285,146
減価償却費	11,882	321	12,204	84	12,288
資本的支出	19,336	314	19,650	84	19,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,790百万円

当連結会計年度 6,119百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 33,432百万円

当連結会計年度 31,550百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	47,985	290,455	—	290,455
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	20,387	880	893	22,161	(22,161)	—
計	225,988	37,750	48,878	312,617	(22,161)	290,455
営業費用	214,077	38,122	48,927	301,127	(17,394)	283,732
営業利益（又は営業損失（△））	11,910	△371	△48	11,490	(4,767)	6,723
II 資産	181,757	26,444	37,850	246,053	1,913	247,966

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、イタリア、フランス

その他の地域……………米国、台湾、タイ、ブラジル、中国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,790百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 33,432百万円

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,888	48,037	38,704	29,452	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	26,747	1,254	40	2,672	30,714	(30,714)	—
計	266,636	49,291	38,744	32,125	386,798	(30,714)	356,083
営業費用	248,992	48,827	39,551	29,744	367,115	(25,605)	341,510
営業利益（又は営業損失（△））	17,643	464	△806	2,381	19,682	(5,109)	14,573
II 資産	206,232	37,784	21,824	29,738	295,580	(10,433)	285,146

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,119百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,550百万円

5. 国または地域の区分変更

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました北米は、当該地域における重要性が増したため、当連結会計年度においては、新たに「北米」として区分表示しております。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 百万円	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	29,194	18,791	290,455	—	290,455
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	20,387	880	25	1,360	22,653	(22,653)	—
計	225,988	37,750	29,219	20,151	313,109	(22,653)	290,455
営業費用	214,077	38,122	29,922	19,504	301,626	(17,893)	283,732
営業利益（又は営業損失（△））	11,910	△371	△702	647	11,482	(4,759)	6,723
II 資産	181,757	26,444	19,061	18,897	246,161	1,805	247,966

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,117	31,431	39,688	15,009	103,248
II 連結売上高（百万円）					290,455
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.9	10.8	13.6	5.2	35.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……台湾、インドネシア、マレーシア、タイ
 (2) 北米………米国、カナダ
 (3) 欧州………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス
 (4) その他………中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,011	18,979	47,919	53,403	11,925	149,239
II 連結売上高（百万円）						356,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.8	5.3	13.5	15.0	3.3	41.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ
 (2) 東アジア………中国、台湾、韓国
 (3) 北米………米国、カナダ
 (4) 欧州………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (5) その他………ブラジル、アラブ首長国連邦
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. 所在地区分の変更
 当連結会計年度より、従来「東南アジア」に含めていた台湾、および「その他」に含めていた中国・韓国を独立した地域「東アジア」へ変更致しました。
 これは、中国を中心とした「東アジア」向けの売上高が増加したことに伴い、「東アジア」の重要性が増加したことによるものです。
 なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度の海外売上高等は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,927	10,736	31,431	39,688	7,463	103,248
II 連結売上高（百万円）						290,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	3.7	10.8	13.6	2.6	35.5

[開示の省略]

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	343円99銭	1株当たり純資産額	372円60銭
1株当たり当期純利益	12円63銭	1株当たり当期純利益	31円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,917	6,959
普通株主に帰属しない金額（百万円）	102	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(102)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,814	6,959
普通株式の期中平均株式数（千株）	222,743	222,126

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	5,453		8,172		2,718
2. 受取手形	3,233		3,201		△31
3. 売掛金	64,256		71,837		7,580
4. 製品	3,264		3,819		555
5. 原材料	544		822		277
6. 仕掛品	11,170		11,777		606
7. 貯蔵品	291		338		47
8. 前払費用	63		68		5
9. 繰延税金資産	1,620		2,536		915
10. 短期貸付金	4,971		8		△4,963
11. 関係会社短期貸付金	3,746		4,552		806
12. 未収入金	3,995		4,313		317
13. その他	46		27		△18
貸倒引当金	△12		△118		△106
流動資産合計	102,646	51.2	111,357	52.0	8,710
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	9,721		10,673		952
(2) 構築物	528		519		△9
(3) 機械装置	22,154		23,312		1,157
(4) 車両運搬具	103		85		△18
(5) 工具器具備品	3,346		3,469		123
(6) 土地	15,388		15,417		29
(7) 建設仮勘定	1,445		1,551		106
有形固定資産合計	52,689	26.3	55,029	25.7	2,340
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	50		50		—
(2) その他	29		27		△1
無形固定資産合計	79	0.0	78	0.0	△1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	17,492		15,738		△1,754
(2) 関係会社株式	19,319		26,259		6,939
(3) 出資金	17		18		0
(4) 関係会社出資金	6,512		6,480		△32
(5) 従業員長期貸付金	11		6		△5
(6) 更生債権等	26		26		△0
(7) 長期前払費用	125		82		△43
(8) 繰延税金資産	1,093		2,055		962
(9) その他	622		640		18
貸倒引当金	△80		△80		0
投資損失引当金	—		△3,482		△3,482
投資その他の資産合計	45,141	22.5	47,745	22.3	2,604
固定資産合計	97,910	48.8	102,853	48.0	4,943
資産合計	200,557	100.0	214,211	100.0	13,653

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	4,208		4,806		597
2. 買掛金	50,315		57,817		7,501
3. 短期借入金	7,510		8,060		550
4. 1年以内返済長期借入金	8,465		2,685		△5,780
5. 未払金	4,981		8,067		3,085
6. 未払費用	4,022		4,494		472
7. 未払法人税等	1,145		3,630		2,485
8. 前受金	122		22		△99
9. 役員賞与引当金	—		70		70
10. 預り金	3,798		4,833		1,034
11. 前受収益	0		0		△0
12. 設備支払手形	1,409		747		△661
13. その他	16		6		△10
流動負債合計	85,995	42.9	95,241	44.5	9,246
II 固定負債					
1. 長期借入金	27,405		32,320		4,915
2. 再評価に係る繰延税金負債	4,412		4,412		—
3. 退職給付引当金	12,106		11,157		△948
4. 役員退職慰労引当金	331		341		10
5. 環境対策引当金	—		189		189
固定負債合計	44,255	22.0	48,421	22.6	4,166
負債合計	130,250	64.9	143,662	67.1	13,412

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)						
I 資本金		19,113	9.5	—	—	△19,113
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,800		—		△4,800
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益	15,648			—		
(2) 自己株式処分差益	0	15,648		—		△15,648
資本剰余金合計		20,448	10.2	—	—	△20,448
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	4			—		
(2) 固定資産圧縮積立金	1,606			—		
(3) 別途積立金	11,480	13,090		—		△13,090
2. 当期末処分利益		6,407		—		△6,407
利益剰余金合計		19,498	9.7	—	—	△19,498
IV 土地再評価差額金		4,617	2.3	—	—	△4,617
V その他有価証券評価差額金		6,705	3.4	—	—	△6,705
VI 自己株式		△77	△0.0	—	—	77
資本合計		70,306	35.1	—	—	△70,306
負債・資本合計		200,557	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	19,113	8.9	19,113
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—			4,800		
(2) その他資本剰余金	—			15,662		
資本剰余金合計		—	—	20,462	9.6	20,462
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
特別償却準備金	—			72		
固定資産圧縮積立金	—			1,078		
別途積立金	—			15,780		
繰越利益剰余金	—			4,344		
利益剰余金合計		—	—	21,275	9.9	21,275
4. 自己株式		—	—	△161	△0.1	△161
株主資本合計		—	—	60,690	28.3	60,690
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	5,240	2.4	5,240
2. 土地再評価差額金		—	—	4,617	2.2	4,617
評価・換算差額等合計		—	—	9,858	4.6	9,858
純資産合計		—	—	70,548	32.9	70,548
負債純資産合計		—	—	214,211	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		207,872	100.0	239,360	100.0	31,487	
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	2,453			3,264			
2. 当期製品製造原価	179,092			204,106			
計	181,545			207,370			
3. 他勘定振替高	19			44			
4. 製品期末たな卸高	3,264	178,261	85.8	3,819	203,506	85.0	25,245
売上総利益		29,611	14.2		35,853	15.0	6,242
III 販売費及び一般管理費		24,568	11.8		26,902	11.3	2,333
営業利益		5,042	2.4		8,951	3.7	3,908
IV 営業外収益							
1. 受取利息	47			42			
2. 受取配当金	786			983			
3. 受取技術援助料	1,503			1,864			
4. 為替差益	541			323			
5. 雑収入	138	3,017	1.5	284	3,497	1.5	480
V 営業外費用							
1. 支払利息	569			662			
2. たな卸資産処分損	118			120			
3. 雑支出	200	889	0.4	14	796	0.3	△92
経常利益		7,170	3.5		11,652	4.9	4,481
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	290			13			
2. 投資有価証券売却益	333			89			
3. 貸倒引当金戻入益	4	627	0.3	2	104	0.0	△523
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	567			539			
2. 投資損失引当金繰入額	—			3,482			
3. 特許和解金	—			443			
4. 環境対策引当金繰入額	—			189			
5. 関係会社株式評価損	1,247	1,815	0.9	—	4,654	1.9	2,838
税引前当期純利益		5,983	2.9		7,102	3.0	1,119
法人税、住民税及び事業税	2,425			4,843			
法人税等調整額	283	2,709	1.3	△910	3,932	1.7	1,223
当期純利益		3,274	1.6		3,170	1.3	△104
前期繰越利益		1,567			—		△1,567
利益準備金取崩額		3,337			—		△3,337
土地再評価差額金取崩額		△1,102			—		1,102
中間配当額		668			—		△668
当期末処分利益		6,407			—		△6,407

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額（百万円）	
I 当期未処分利益		6,407
II 任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	274	
2. 特別償却準備金取崩額	0	275
III 利益処分量		
1. 配当金	668	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	67 (11)	
3. 任意積立金		
(1) 特別償却準備金	80	
(2) 別途積立金	4,300	5,116
IV 次期繰越利益		1,566

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498	△77	58,983
事業年度中の変動額											
任意積立金の積立	-	-	-	-	80	-	4,300	△4,380	-	-	-
任意積立金の取崩	-	-	-	-	△12	△527	-	540	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△1,325	△1,325	-	△1,325
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△67	△67	-	△67
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,170	3,170	-	3,170
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,058	△2,058
自己株式の処分	-	-	13	13	-	-	-	-	-	1,973	1,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13	13	67	△527	4,300	△2,062	1,777	△84	1,706
平成19年3月31日残高（百万円）	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	15,780	4,344	21,275	△161	60,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,705	4,617	11,323	70,306
事業年度中の変動額				
任意積立金の積立	-	-	-	-
任意積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,325
利益処分による役員賞与	-	-	-	△67
当期純利益	-	-	-	3,170
自己株式の取得	-	-	-	△2,058
自己株式の処分	-	-	-	1,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,465	-	△1,465	△1,465
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,465	-	△1,465	241
平成19年3月31日残高（百万円）	5,240	4,617	9,858	70,548

(4) 重要な会計方針

[会計処理基準に関する事項]

①環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

実質価額がある程度低下している関係会社株式につき、健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。

これにより税引前当期純利益は、3,482百万円減少しております。

なお、上記「環境対策引当金」「投資損失引当金」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

6. 役員の変動

1. 新任取締役候補

（平成19年6月26日付）

取 締 役 小 宮 盛 雄 （現 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 相模工場長）

取 締 役 久 田 英 司 （現 経営企画本部経営企画部長）

2. 退任予定取締役

専 務 取 締 役 小 原 克 馬

参考資料

部門別売上高（連結）

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
油圧緩衝器	154,608	53.2	185,414	52.1	30,805	19.9
（四輪車用）	(111,923)	(38.5)	(137,125)	(38.5)	(25,201)	(22.5)
（二輪車用）	(26,825)	(9.2)	(31,291)	(8.8)	(4,466)	(16.6)
（その他）	(15,860)	(5.5)	(16,997)	(4.8)	(1,137)	(7.2)
油圧機器	123,673	42.6	159,368	44.7	35,695	28.9
（産業用）	(74,581)	(25.7)	(101,579)	(28.5)	(26,998)	(36.2)
（四輪車用）	(36,894)	(12.7)	(44,611)	(12.5)	(7,717)	(20.9)
（航空機用）	(5,832)	(2.0)	(5,973)	(1.7)	(141)	(2.4)
（その他）	(6,366)	(2.2)	(7,203)	(2.0)	(837)	(13.2)
システム製品	12,174	4.2	11,300	3.2	△873	△7.2
（特装車両）	(4,765)	(1.6)	(5,249)	(1.5)	(484)	(10.2)
（装置）	(7,409)	(2.6)	(6,050)	(1.7)	(△1,358)	(△18.3)
合計	290,455	100.0	356,083	100.0	65,627	22.6

部門別売上高（個別）

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
油圧緩衝器	98,683	47.5	110,378	46.1	11,694	11.9
（四輪車用）	(65,661)	(31.6)	(74,752)	(31.2)	(9,091)	(13.8)
（二輪車用）	(20,564)	(9.9)	(22,160)	(9.3)	(1,595)	(7.8)
（その他）	(12,457)	(6.0)	(13,465)	(5.6)	(1,007)	(8.1)
油圧機器	101,587	48.8	122,426	51.2	20,838	20.5
（産業用）	(64,404)	(31.0)	(80,033)	(33.5)	(15,628)	(24.3)
（四輪車用）	(27,836)	(13.4)	(32,096)	(13.4)	(4,259)	(15.3)
（航空機用）	(5,832)	(2.8)	(5,973)	(2.5)	(141)	(2.4)
（その他）	(3,513)	(1.6)	(4,322)	(1.8)	(808)	(23.0)
システム製品	7,601	3.7	6,555	2.7	△1,045	△13.8
（特装車両）	(4,765)	(2.3)	(5,249)	(2.2)	(484)	(10.2)
（装置）	(2,836)	(1.4)	(1,305)	(0.5)	(△1,530)	(△54.0)
合計	207,872	100.0	239,360	100.0	31,487	15.1
（うち輸出）	(38,864)	(18.7)	(58,248)	(24.3)	(19,384)	(49.9)